

経済財政政策部局の動き

地域課題分析レポート (2024年秋号)

一ポストコロナ禍の若者の地域選択と人口移動一

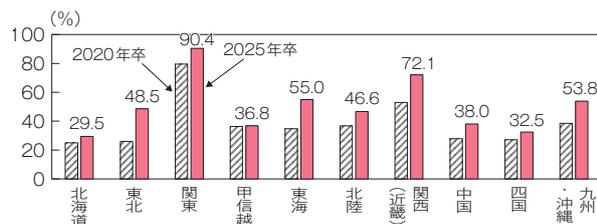
内閣府政策統括官(経済財政分析担当)付
参事官(地域担当)付
鈴木 萌香

2024年12月に公表した「ポストコロナ禍の若者の地域選択と人口移動」では、コロナ禍の前後における我が国の人口移動の状況に焦点を当て、特に都市圏への若年層の人口集中の要因を進学環境や就業環境の視点から整理し、今後の課題を検討している。本稿では、人口移動の背景の1つである就業環境要因について、レポートの内容を紹介したい。

仕事のための地域選択

大学生のUターン就職希望割合(大学進学により自らの出身高校の都道府県を含む地域から他地域に転出した者のうち、就職で再び出身地域に戻ることを希望する者の割合)を確認すると、Uターン希望割合は、いずれの地域においてもコロナ前と比較して増加している(図1)。特に東北、東海、関西、九州・沖縄において大きく伸びている。

図1：出身高校の地域別 就職でUターンを希望する学生の割合

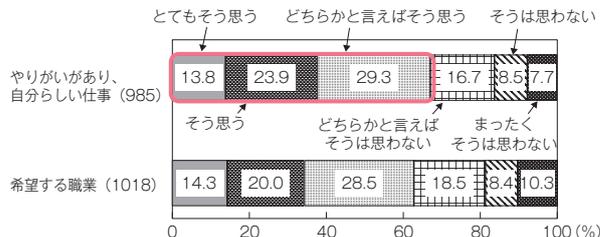


- (備考) 1. マイナビ「2025年卒大学生Uターン・地元就職に関する調査」により作成。
2. 調査期間は2020年卒が2019年3月20日～4月7日、2025年卒が2024年3月21日～4月5日。
3. マイナビ2025の会員である、2025年3月に卒業・修了見込みの全国の大学生、大学院生(調査開始時点で大学3年生、大学院修士1年生)に対し、現時点での就職意向をアンケート調査。
4. 出身高校所在地域外へ進学した者のうち、最も就職したい地域が出身高校所在地域と一致する割合。
5. サンプルサイズは、2020年卒は7,734、2025年卒は3,017。

中国地域出身者で地元外に転出した者を対象とするアンケート調査によると、「希望する仕事、やりがいのある仕事があれば地元に残りたかったか」との質問に対し、約3分の2が地元に残りたかったと回答した(図2)。大学生のUターン希望を叶える雇用の創出が

重要といえる。

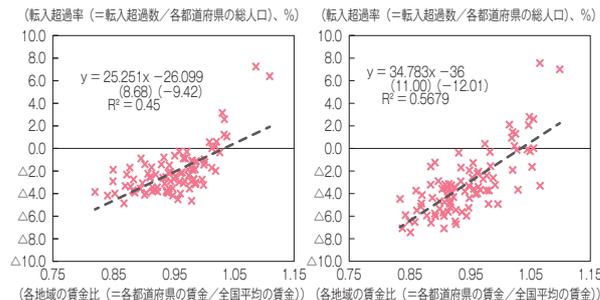
図2：地元から転出した者で、希望する仕事・職業があれば地元で暮らしてもよかったと思う割合(2022年、中国地域)



- (備考) 1. 中国電力株式会社地域共創本部、公益財団法人中国地域創造研究センター「定住・移住に関わる意識調査」により作成。
2. 調査期間は2022年9月。中国地域及び大都市圏に在住する20～49歳の中国地域出身の男女にアンケート調査。
3. 括弧内はサンプルサイズ。

賃金と転出入率の関係について男女別にみると、20代前半では、男女ともに正の相関がみられる中で、賃金差に対する転入超過率の変化は女性の方がより大きいことがわかる。少なくともこの年代において、相対賃金が転入超過率に与える影響は、女性の方が強い(図3(1)(2))。

図3：賃金と人口移動の相関(2022～23年、20代前半)
(1) 男性 (2) 女性



- (備考) 1. 総務省「住民基本台帳人口移動報告」、「人口推計」、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」により作成。
2. 転入超過比率、賃金ともに各年代・属性のもの。
3. 括弧内は各係数のt値を示す。

若者に選ばれる地方に向けて

大学生のUターン希望者は増えている一方で、地元には希望の職がないと考える若者が多いことから、地域の魅力ある職の提供や大学と連携したカリキュラムが重要である。また、待遇面については、賃金水準の男女間格差の是正、女性の管理者登用といった雇用慣行の改善を進め、地域間格差を縮小する必要がある。

おわりに

2024年秋号では、今回紹介した内容に加え、三大都市圏における社会増減の推移、住民基本台帳人口移動報告の国勢調査とのかい離率、テレワーク実施率と産業構造との関係、地方に立地する大学の取組などについて分析している。内閣府HPより本文にも目を通していただけたら幸いである。

鈴木 萌香 (すずき もか)